

欧州連続増配成長株オープンの運用状況

欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年7月1日

欧州株式市場は、世界的に注目された英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票で、市場の事前予想に反して離脱派が勝利したことを受けて、急落する展開となりました。為替市場においても、対米ドルでポンドやユーロが大幅安となりました。その後、各国の政策当局が金融市場の安定化に努めるとの声明を出したことや、6月28日のEU首脳会議で英国の離脱交渉が9月以降に先送りされることで合意したことなどから、金融市場は落ち着きを取り戻しつつあります。

本レポートにおいては、株式市場に影響を与える注目点として、政治や金融政策の動向のほか、今後の運用方針についてお伝えします。

【政治的な不透明感の長期化が懸念材料】

EU離脱派が勝利したものの、国民投票の結果に法的拘束力はなく、英国がEUを離脱する手続きはEUの基本条約であるリスボン条約の第50条に沿って進められ、英国が欧州理事会に脱退を通知した後に、2年を期限とする交渉が始まります。また、過去に前例がないことから協議が長期化し難航することが予想されます。実際の離脱までは、英国のEU加盟国としての立場に変わりはないものの、英国や欧州に対する先行き不透明感が残るものと予想されます。

また、スコットランドの投票結果でEU残留が優勢となったことを受けて、将来、英国から独立する可能性が高まるとの見方が浮上しました。今後、欧州では多くの国で選挙が予定されています。各国のEU懐疑派が勢力を増すようなことになれば、中長期的に欧州全体の不安定化につながると見られ、各国の選挙期間においては、金融市場で不透明感が強まると考えます。

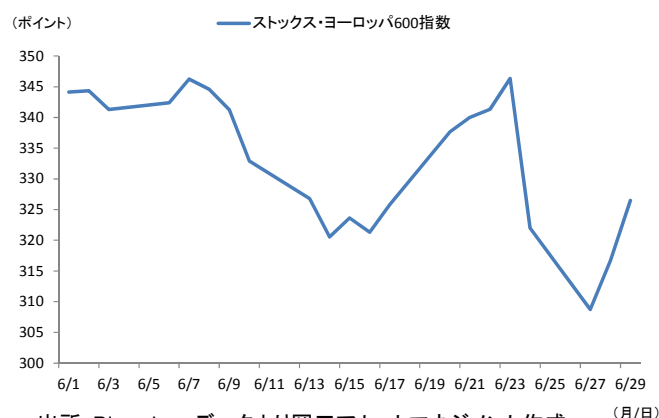
【米利上げ先送りや欧州中央銀行の追加緩和に注目】

株式市場や為替市場の混乱を受けて、各国の政府と中央銀行は、金融市場の混乱を長引かせないための協調的な政策対応を打ち出す可能性があると考えられます。実際に今回は国民投票を控えて、各国の財務当局・中央銀行が協調姿勢を取りました。米連邦準備制度理事会(FRB)は主要中銀との通貨スワップ枠を通じてドル資金を供給する方針を表明し、金融市場の安定化を図りました。また、欧州発の世界的な金融市場の混乱を背景に次の利上げ時期をさらに先送りする可能性が高まったと思われます。

欧州中央銀行(ECB)につきましては、英国のEU離脱決定を受けて一段の追加金融緩和を実施するとの見方が浮上しました。具体的な追加措置として、マイナス金利の一段の引き下げや資産買い入れプログラムの期限を延長することなどが考えられます。

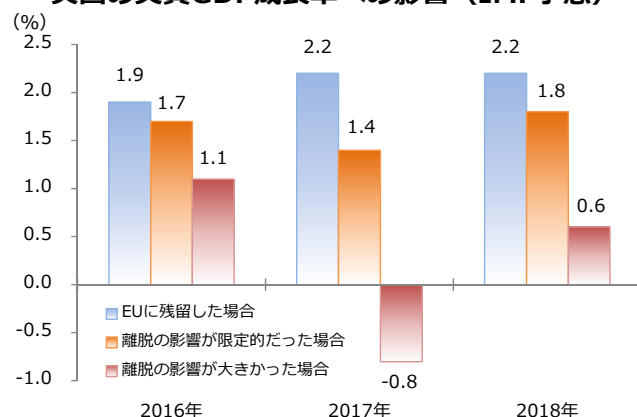
ストックス・ヨーロッパ600指数の推移

(2016年6月1日～2016年6月29日)



出所: Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

英国の実質GDP成長率への影響 (IMF予想)



出所: IMF資料より岡三アセットマネジメント作成

英国のEU離脱による各国の実質GDPに対する2018年までの押し下げの影響予想

(%)	直接的影響	金融ショックの影響を含む押し下げの影響
欧州	-0.51～-0.35	-1.16～-0.99
米国	-0.187	-0.24
日本	-0.25	-0.46

(注) 欧州: 英国を除くEU加盟国+ノルウェー、スイス

出所: 経済協力開発機構(OECD)のデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況(作成基準日 2016年6月29日)

欧州連続増配成長株オープン
設定来の基準価額推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※組入比率、国別組入比率は当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

ファンドデータ(6月29日現在)

基準価額(円)	9,080
残存元本(百万口)	696
純資産(百万円)	632
組入比率(%)	85.0
現金比率(%)	15.0
組入銘柄数	41

主要国別組入比率

イギリス	43.3%
フランス	12.0%
スイス	7.4%
スウェーデン	7.4%
ドイツ	6.0%
デンマーク	4.5%
その他	4.5%
現金比率	15.0%

【足元の運用状況】

欧州連続増配成長株オープンでは、一定期間にわたって連続増配している欧州の企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資しています。足元の運用につきましては、英国のEU離脱観測の高まりから英国の建設関連株や資本財株のウェイトを引き下げ、生活必需品株のウェイトを引き上げました。株式組入比率につきましては、85.0%へ引き下げ、慎重姿勢で運用しています。

【今後の株式市場の見通しと運用方針】

当面の欧州株式市場は、英国のEU離脱に対する政治的な不透明感が強まっていることから、不安定な展開になると考えます。しかし、各国の政府と中央銀行は混乱を長引かせないため、協調的な政策を継続的に打ち出す可能性があると考えます。マクロ面では、ユーロ圏コンポジットPMIは、節目となる50を上回り、景気は緩やかな回復基調となっていました。しかし、今後は悪化する可能性があります。欧州中央銀行(ECB)は足元で3月に決定した追加金融緩和策を開始しましたが、今後、金融市場の混乱が継続する場合、イングランド銀行、ECBともに追加の金融緩和を行う可能性があり、株式市場は徐々に落ち着きどころを模索する展開に移ると考えます。

運用方針としては、景気敏感株を中心に値動きの荒い展開が続くと考え、当面の組入比率はやや抑えて慎重姿勢を維持する一方、ディフェンシブ性の高い生活必需品株に加え、ポンド安を受けて海外売上比率が相対的に高くグローバルで展開している一般消費財などに銘柄入替を図ります。株式組入比率につきましては、85%程度で運用します。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

欧州連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、欧州の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額、またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)